

| 質問の件名及び質問の要旨(質問時間) | 答弁を求める者 |
|---|---------|
| <p>1 健康増進法の改正への対応について(15分)</p> <p>受動喫煙対策を強化する健康増進法の改正案が7月18日に可決、成立いたしました。事務所や飲食店など多くの人が使う施設は原則として屋内禁煙、学校や病院、行政機関は敷地内禁煙とするなど、受動喫煙対策は一步前進しました。</p> <p>本市も今一度、喫煙者のマナー向上と健康被害防止のための市民への周知や公共施設等への掲示の徹底をする必要があります。また今後、事業所が適切な措置をとっているのかについて、関係機関と連携して実態調査を行う必要があると考え、以下質問いたします。</p> <p>(1) 受動喫煙対策の現状と課題について (2) 民間の受動喫煙対策への今後の支援について</p> | 市長 |
| <p>2 スマート自治体に向けての将来像(15分)</p> <p>自治体が、将来の人口減少社会にどう対応すべきかについて、政府の第32次地方制度調査会が本格的に議論を始めました。特に、市町村の職員が従来の半分になっても、必要な住民サービスを提供できるかが問われています。人口減少時代でも自治体が行政サービスをしっかり提供できる体制を探るために、自治体も独自に将来像を探る議論をスタートさせる必要があります。</p> <p>1971～74年まで毎年約200万人が生まれた団塊ジュニア世代が65歳以上になる2040年ころには、20歳代前半となる人の数は団塊ジュニア世代の半分程度と推計されています。その少ない労働力を民と官で分け合う時代がすぐそこまで来ています。</p> <p>自治体の将来像の一つとして、総務省の有識者会議「自治体戦略2040構想研究会」は、「スマート自治体への転換」、「公共私によるくらしの維持」を報告書で提起し、注目を集めました。</p> <p>スマート自治体とは、人工知能(AI)など先端技術を駆使して事務の自動処理を進め、そのためのシステムも自治体間で標準化、共通化してムダな重複投資を避けることをめざす構想です。</p> <p>このような観点から、現状とスマート自治体への将来像について質問いたします。</p> | 市長 |